

教育・子育ての充実

■静岡市型 35 人学級編成の完全実施（下限撤廃）
… 1 億 2,000 万円

静岡市型 35 人学級編成は、下限が 25 人と設定されているため、実際には 36 人以上学級が存在していた。令和 2 年度から、下限を撤廃して追加教員を配置し、静岡市型 35 人学級編成を完全実施する。

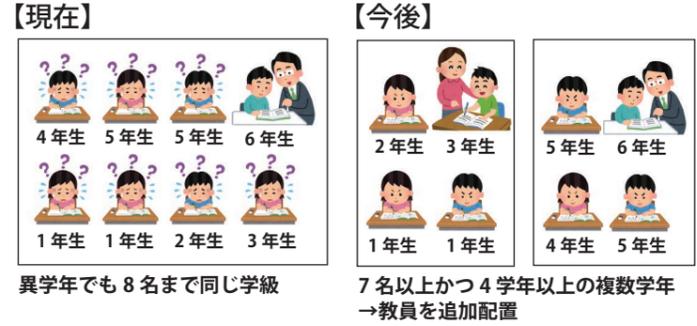


40 人学級の授業の様子



18 人学級の授業の様子

■自閉症・情緒障害学級の学習指導の充実… 1,709 万円
令和 2 年度から、市独自に 7 人以上かつ 4 学年以上の複数学年が在籍する対象校に教員を追加配置することで、学習指導体制を充実させる試行事業を実施する。



災害対応力の強化

■機能別消防団員制度の導入 … 1,836 万円

団員減少による災害対応力の低下を防ぐため、令和 2 年度より災害活動のみを任務とする機能別団員を導入する。



令和元年台風 19 号
消防団による排水活動

■災害情報を一元的に共有・発信するシステムの構築
… 4,800 万円

- ・情報の一元化 … 災害対策本部や各地区支部間等における災害情報等の一元的な集約・管理による共有
 - ・外部システムとの連携の強化 … 一元化した情報を迅速に提供するため、「静岡市市民メール」等の外部システムとの連携強化
- *令和 3 年度より運用開始予定

2月 定例議会質問



稲葉寛之

Q: 中部横断自動車道の中央自動車道までの開通を見据え、アクセス道路となる県道清水富士宮線の現在の整備状況はどのような状況か。

A: 当該事業は、庵原から伊佐布地区の現道狹隘区間延長 3,321m のバイパス整備事業であり、現在清水庵原球場南側の道路整備を施行中で、完成は令和 2 年末を予定。これにより、通勤時間を中心とした慢性的な渋滞や、通学路でありながら歩道の幅員が狭いなど、多くの課題が解消することが期待される。また、清水いはらインターチェンジに接続する高架部の架設工事及び大久保山の切土工事は、着実な事業進捗を行い、令和 4 年度末の完成を目指す。

佐藤成子

Q: 第 2 期戦略で、人口規模を都市活力の源泉の一つに過ぎないと言い切り、「定住人口」のみに頼らない時代を迎えようとしているとし、新たな目標を設定してる。「関係人口」という概念も含め、どういう考えか。

A: 「関係人口」という新しい概念を取り込み、定住はしないものの、テレワークを活用した 2 地域居住者や兼業・副業者、あるいはふるさと納税者など間接的に静岡市と関係を持つ対象者まで視野にいたれた体系を組立てた。この体系に沿って、引き続き、市外企業との連携強化などの事業を進める。また、ふるさと納税制度を活用した、市民団体などへの支援にも着手していき、関係人口拡大に努め、人口活力が溢れる都市へと繋げていきたい。



志政会 だより

令和2年3月発行
第 18号
発行/静岡市議会 志政会
編集/志政会 広報部
〒420-8602
静岡市葵区追手町5番1号
TEL 054-254-2111
(内4505)
FAX 054-653-3412

志政会代表質問



令和 2 年 2 月議会において、後藤哲朗政調会長が志政会を代表して質問にたち、市長のリーダーシップやアセットマネジメント、災害時の復旧・復興等について問い質しました。（以下、質問抜粋）



Q 静岡市では、3 次総の最大目標として「2025 年に人口 70 万人維持」を掲げているが、これまで 4 年間の社会動態は 1,551 人の社会減であった。市長として、第 1 期総合戦略の評価・分析をどのように捉え、第 2 期に向け、どのように取組んでいくのか。

A 市長：総合戦略を H27 年に策定し、5 年間集中的に「新幹線通学費貸与事業」「テレワーカー移住促進事業」など、人口維持・増加策へ果敢に取り組んだ。この結果、H30 年に公表された 2025 年推計人口が、約 67 万人と、H25 年の公表値より約 17,000 人もの上方修正へつながった。しかし、人口減少の緩和はできたものの、増加にまでは至っていない。第 2 期総合戦略では、若者の地元就職、UIJ ターン就職の促進、子育て支援策の充実といった移住定住策などに取組んでいく。

Q サッカースタジアム構想の策定に向けどのように取組んでいくのか。

A 市長：「交流人口」「関係人口」という観点から言えば、本市の地域資源である「サッカー」を今後さらに磨き上げていくのは有力な選択肢と考える。サッカースタジアム構想は、一朝一夕に進むものではないが、先進事例の調査や周辺施設の検討など、3 次総期間中に構想づくりに着手し、それを踏まえ、4 次総の中で方向性を示していきたいと考える。

Q 市発案による公共施設への民間活力導入はうまくいっていない。アセットマネジメントを進めるためにも、既存公共施設の活用を含め民間事業者が自由に提案できる仕組みを構築するべきと考えるがどうか。

A 利用が決定していない市有地や建物の利活用などに関し、民間事業者が自由に提案できる制度について、必要性を認識している。これまでの検討から、民間事業者からは、制度の導入に関し好意的な反応を得ているが、行政は公共性を、民間事業者は収益性を求めることから、それらをいかに両立させるかや、民間事業者が提案しやすい環境づくりなど、課題も見えてきたところである。今後はそれらの課題を解決し、事業の実現に繋げていく。

Q 清水地域には、経営状況が厳しい清水病院や地域医療構想に係る再編統合の議論が必要とされた公的 2 病院がある。今後、3 病院の連携や役割分担が必要になってくると考えている。区民の安心・安全を維持するために、医療体制を整える必要があると思うが、どのように考えているのか。

A 清水地域では、医師不足が顕著で、救急医療体制の確保等で課題がある。地域医療構想の実現に向けて、清水病院以外の公的 2 病院が、静岡保健医療圏で「他に類似かつ近接」する医療機関として、「具体的対応方針の再検証の要請」の対象とされた。区民の安心・安全を守る医療体制を構築するため、清水地域の公的 3 病院の連携を目指し、清水地域における医療体制検討協議会を立ち上げた。今後、清水地域の公的 3 病院の現状を共有した上で、連携や強化の対応方法について、協議・検討をしていく。

Q 災害時の医療体制について、県外からの医療チームの受入体制はどうなっているのか。また、地域の救護所における看護師をどのように確保していくのか。

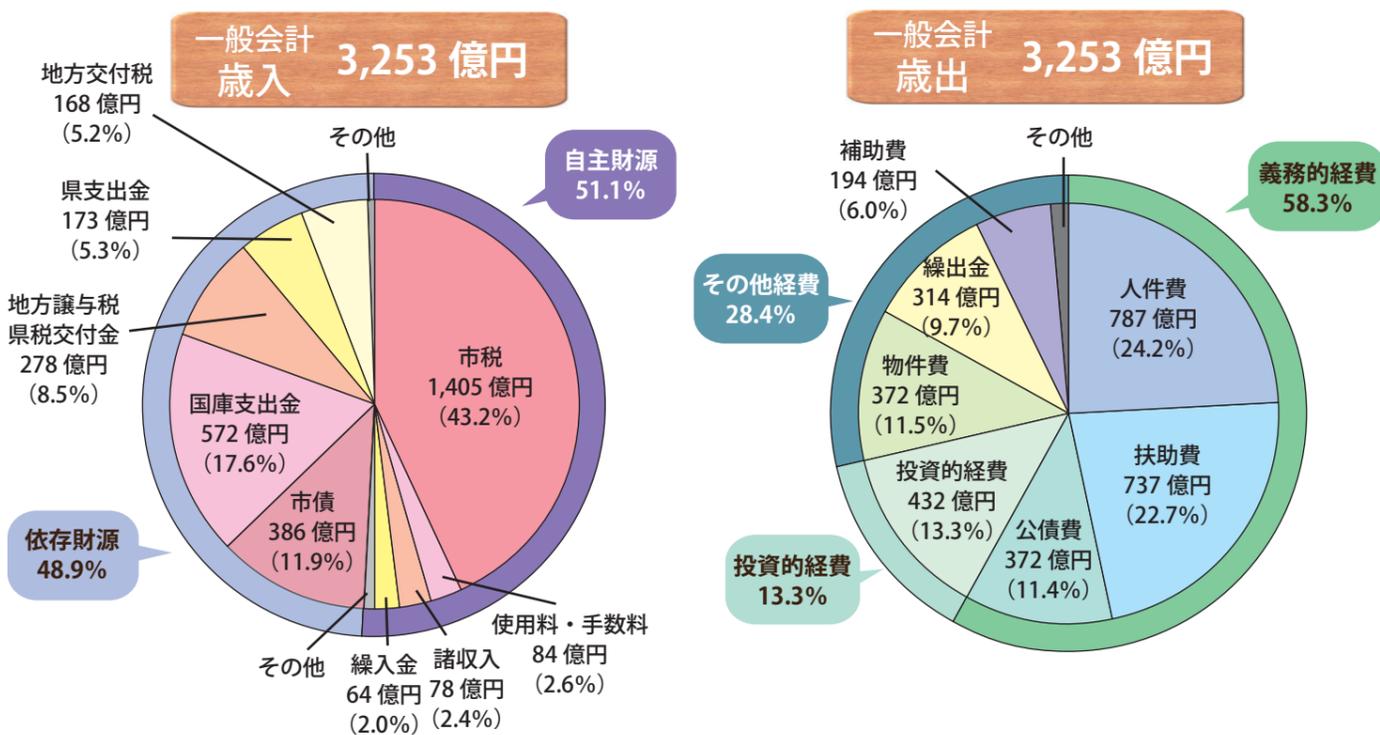
A 災害時、状況によって、県に対して、DMAT などの医療チームの派遣要請を行い、その受け入れについては、「保健所」と「清水保健福祉センター」の 2 か所を拠点として行い、地域の医療ニーズに応じて医療チームを被災現場に派遣する予定となっている。地域の救護所における看護師の確保について、災害時には、地域の開業医、歯科医師、薬剤師が、救護所に参集し、救護活動を行うことになっているが、その効率的な運営のためには、看護師の確保が重要であると認識している。医師会と協議し、開業医に勤務する看護師に協力をお願いしているが、今後は、県看護協会とも連携し、救護所における看護師の確保に努めていく。



当初予算

令和2年度当初予算一般会計 3,253 億円 (前年度比 +2.3%)

静岡市の令和2年度当初予算は、対前年度73億円増の3,253億円と過去最大規模となりました。歳入の柱となる市税は1,405億円(1.6%減)。法人市民税が税率引き下げや法人収益の減少で落ち込んでいます。市債は3.1%減の386億円。市債残高は68億円増えて4,907億円となり、市民1人あたりの市債残高は、約70万3千円となりました。一方歳出は、人件費や扶助費の増加で義務的経費が1,897億円と、過去最大だった前年度を58億円上回りました。投資的経費は約14億円増の432億円。台風などによる風水害の激化に対応し、災害復旧費が29億円増の約38億円となりました。



市民1人当たりの予算 471,440 円はどのように使われます



*一般会計のそれぞれの額を令和2年2月の推計人口で割りました。

令和2年度当初予算の主な新規・拡充事業

5大構想

■駿府城跡天守台遺構の

フィールドミュージアム化の推進 … 2,500 万円

近接に整備中の歴史文化施設と連動したフィールドミュージアム化に向け、遺構の保存と活用を両立させた整備を行う。



駿府城跡天守台発掘調査現場の様子

■認知症ケア推進センターの設置 … 3,707 万円

(仮)認知症ケア推進センターを本年秋頃まちなかに設置する。

- ・専門職等による個別相談、専門機関への紹介
- ・認知症ケアの研究、事例検証の勉強会



認知症セミナーの様子

■市民文化会館基本計画策定 … 3,000 万円

静岡市民文化会館に求められる機能や施設の整備手法などを検討し、整備計画を決定するとともに、PPP導入可能性調査を実施する。

- ・基本計画等策定
- 策定期間：令和3年3月(予定)
- 委託項目：基本構想、基本計画、PPP導入可能性調査

■清水港線跡遊歩道整備 … 1億535万円

- ・島崎町交差点の整備
- ・江尻側エントランス広場の整備
- 歩道・自転車通行帯改良、広場空間整備等



現状



整備イメージ

人口活力の維持

■アリーナ誘致調査 … 2,000 万円

民設民営でのアリーナ誘致に向け、市民アンケートや民間事業者へのヒアリングを実施し、候補地を選定した上で、必要な調査等を行い、建設地を決定する。



アリーナのイメージ

■ふるさと納税を活用したNPO等への活動支援 … 5,142 万円

ふるさと納税制度を活用し、公益的な事業を行う市民活動団体(NPO)などを指定して支援できる仕組みを創設する。

■地域おこし協力隊員によるテレワーク移住の促進 … 737 万円

- ・テレワークに関心のある人材を地域おこし協力隊として採用し、活用する。
- ・地域おこし協力隊のネットワークを活用し、SNSによる情報発信等を行い、首都圏在住の個人に対しアプローチする。



テレワーカー移住・副業セミナーの様子



静岡市が世界に誇る地場産品であるプラモデルをモチーフとした「プラモデル」を市内各所に設置する。

- ・公共施設等への設置 4基
- ・賛同企業への補助金交付 6件

持続可能なまちの実現

■静岡型 MaaS の実証実験 … 6,295 万円

次世代型移動サービス「MaaS」の実証実験、調査分析を行い、実用化に向けて取り組む。静岡市と静岡鉄道等が連携して進める「静岡型 MaaS 基幹事業実証プロジェクト」において、AI相乗りタクシーのほか、鉄道、バス等を含む移動サービス間連携を主眼とした実証実験を行う。



MaaS のイメージ

■産業集積に向けた大谷・小鹿土地区画整理の推進 … 7億1,900 万円



大谷・小鹿地区まちづくり計画の実現に向け、土地区画整理事業による基盤整備を推進し、産業集積並びに新たな玄関口として魅力ある土地への転換を図る。

- ・恩田原片山地区土地区画整理事業の助成
- ・宮川水上地区都市計画決定手続きの準備